



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社
 コード番号 5310 URL <https://www.toyotanso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 近藤 尚孝
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 増田 茂樹 TEL 06-6472-5811
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	20,293	15.7	3,039	28.4	3,705	33.3	2,564	40.6
2021年12月期第2四半期	17,535	13.0	2,366	14.7	2,779	32.0	1,824	24.8

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 5,019百万円 (62.6%) 2021年12月期第2四半期 3,087百万円 (181.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	122.29	—
2021年12月期第2四半期	86.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	87,847	76,012	86.5
2021年12月期	83,655	72,256	86.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 75,958百万円 2021年12月期 72,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	14.0	7,300	28.8	7,600	21.3	5,300	18.7	252.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、2022年8月9日発表の「第2四半期累計期間の連結業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、【添付資料】8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、【添付資料】8ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期2Q	20,992,588株	2021年12月期	20,992,588株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年12月期2Q	20,078株	2021年12月期	20,028株
-------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期2Q	20,972,546株	2021年12月期2Q	20,972,725株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年8月17日に証券アナリストおよび機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日TDnetにて開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	11
(1) 品目別の受注及び販売状況	11
(2) 概況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、内外経済は先進国を中心に持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢の緊迫化や中国における経済活動抑制の影響による資源価格高騰やサプライチェーンの混乱に加え、各国のインフレ加速により一部地域で景気回復に足踏みが見られる等、先行き不透明な状況が継続しました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、モビリティ分野では、半導体不足や供給制約が自動車産業の稼働に影響を及ぼしており、エネルギー分野では、原料高騰の影響等により中国の太陽電池市場における稼働は低水準にあるものの、エレクトロニクス分野では、半導体市場が旺盛な需要を背景に好調に推移しました。

このような状況の中、当企業グループでは、2022年2月公表の新中期経営計画における経営目標の達成に向け、外部環境の変化を機敏に捉えた事業展開を推進するとともに、生産性向上によるコスト競争力の向上、技術革新に追随しうる新製品ならびに高付加価値製品の開発・増強に着手する等、顧客ニーズに真摯に向き合いながら、事業機会を着実に取り込むべく事業を推進してまいりました。加えて、原燃料価格高騰の影響を軽減するべく採算性の確保・維持に向けた取り組みを進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、中国関係会社において行動制限にともなう一時的な操業停止の影響はあったものの、半導体を中心とした各用途における底堅い需要に加え、急速な円安進行の影響もあり、売上高は20,293百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益3,039百万円(同28.4%増)、経常利益3,705百万円(同33.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,564百万円(同40.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。(品目別の概況は「3. 補足情報」をご参照ください。)

日本

半導体用は強い需要に支えられ前年同期を大きく上回り、工業炉用や放電加工電極等冶金用全般も好調に推移したほか、機械用カーボン分野が底堅く推移したこと等により、売上高は10,658百万円(前年同期比20.9%増)、営業利益は2,824百万円(同46.4%増)となりました。

米国

半導体用が好調に推移したほか、工業炉用や連続鑄造用等の冶金用が大幅に増加したこと等により、売上高は1,501百万円(同20.1%増)、営業利益は36百万円(同284.3%増)となりました。

欧州

カーボンブラシ製品の需要は落ち着きつつあるものの、冶金用が好調に推移したことに加え、半導体用が増加したことにより、売上高は1,890百万円(同13.5%増)、営業利益は94百万円(同5.2%増)となりました。

アジア

前年同期高水準のカーボンブラシ製品は反動減となり太陽電池用も減少したものの、半導体用が大幅に増加したほか、冶金用が堅調に推移しました。この結果、中国関係会社の一時的な操業停止の影響は少なからずあったものの、売上高は6,241百万円(同7.6%増)、営業利益は547百万円(同31.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,192百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,174百万円増加、棚卸資産が1,957百万円増加、有形固定資産が558百万円増加および投資その他の資産が630百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ436百万円増加いたしました。これは主に未払金が348百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が798百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,756百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,306百万円増加および為替換算調整勘定が2,483百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の実績等を踏まえ、2022年2月14日に公表いたしました2022年12月期通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2022年8月9日公表の「第2四半期累計期間の連結業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,364	15,358
受取手形及び売掛金	14,198	15,373
有価証券	2,999	2,999
商品及び製品	7,477	7,985
仕掛品	5,722	7,055
原材料及び貯蔵品	2,823	2,940
その他	526	418
貸倒引当金	△103	△109
流動資産合計	49,009	52,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,229	11,371
機械装置及び運搬具(純額)	9,289	10,177
土地	5,891	5,968
リース資産(純額)	1,233	1,256
建設仮勘定	2,181	1,450
その他(純額)	1,221	1,380
有形固定資産合計	31,046	31,604
無形固定資産	283	275
投資その他の資産	3,316	3,946
固定資産合計	34,645	35,826
資産合計	83,655	87,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,225	3,024
電子記録債務	968	1,061
短期借入金	191	219
未払金	2,041	1,693
未払法人税等	852	1,021
賞与引当金	602	469
役員賞与引当金	29	—
その他	3,233	3,150
流動負債合計	10,145	10,641
固定負債		
長期借入金	8	—
退職給付に係る負債	150	172
資産除去債務	269	271
その他	825	750
固定負債合計	1,252	1,194
負債合計	11,398	11,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,947	7,947
資本剰余金	9,609	9,609
利益剰余金	51,748	53,055
自己株式	△60	△60
株主資本合計	69,245	70,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	106
為替換算調整勘定	2,833	5,316
退職給付に係る調整累計額	△33	△16
その他の包括利益累計額合計	2,959	5,406
非支配株主持分	52	54
純資産合計	72,256	76,012
負債純資産合計	83,655	87,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	17,535	20,293
売上原価	11,987	13,781
売上総利益	5,548	6,511
販売費及び一般管理費	3,181	3,471
営業利益	2,366	3,039
営業外収益		
受取利息	39	43
受取配当金	6	26
為替差益	220	522
持分法による投資利益	51	20
雇用調整助成金	42	—
その他	92	93
営業外収益合計	452	707
営業外費用		
支払利息	14	18
減価償却費	8	8
受託研究費用	8	9
その他	9	4
営業外費用合計	40	41
経常利益	2,779	3,705
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	—	1
補助金収入	10	15
特別利益合計	12	21
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	61	58
操業停止による損失	—	※2 84
特別損失合計	61	143
税金等調整前四半期純利益	2,730	3,582
法人税等	714	1,015
過年度法人税等	※1 189	—
法人税等合計	903	1,015
四半期純利益	1,826	2,566
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,824	2,564

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,826	2,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△52
為替換算調整勘定	1,184	2,369
退職給付に係る調整額	4	16
持分法適用会社に対する持分相当額	59	119
その他の包括利益合計	1,260	2,453
四半期包括利益	3,087	5,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,081	5,012
非支配株主に係る四半期包括利益	5	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,730	3,582
減価償却費	1,494	1,528
持分法による投資損益(△は益)	△51	△20
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△39	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△158
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	△8
受取利息及び受取配当金	△45	△70
支払利息	14	18
為替差損益(△は益)	△169	△477
固定資産売却損益(△は益)	△2	△3
固定資産除却損	61	58
売上債権の増減額(△は増加)	△702	△300
棚卸資産の増減額(△は増加)	230	△1,097
仕入債務の増減額(△は減少)	267	389
その他	411	544
小計	4,122	3,929
利息及び配当金の受取額	45	77
利息の支払額	△13	△19
法人税等の支払額	△585	△955
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,568	3,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,707	△4,910
定期預金の払戻による収入	3,084	5,123
有形固定資産の取得による支出	△2,651	△2,325
有形固定資産の売却による収入	2	5
無形固定資産の取得による支出	△42	△46
関係会社株式の取得による支出	—	△269
その他	△48	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,362	△2,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△39	17
長期借入金の返済による支出	△16	△16
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△68	△79
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,047	△1,258
非支配株主への配当金の支払額	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,174	△1,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	330	599
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△638	△199
現金及び現金同等物の期首残高	12,093	12,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,455	12,270

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、輸出版売の一部に関して、従来は船積基準により収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書における(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響等に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 過年度法人税等

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社において、2016年12月期から2018年12月期までの課税年度の法人税等について大阪国税局による税務調査を受けた結果、過年度法人税等189百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

※2. 操業停止による損失

前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

上海東洋炭素有限公司および上海東洋炭素工業有限公司において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした現地政府等の要請に基づき、一部の生産拠点の操業を停止した期間の人件費および減価償却費を特別損失に計上しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,816	1,250	1,665	5,802	17,535	—	17,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600	31	0	65	3,697	△3,697	—
計	12,417	1,281	1,665	5,868	21,233	△3,697	17,535
セグメント利益	1,929	9	89	416	2,444	△77	2,366

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	7,144	1,405	1,672	7,215	5,467	97	17,535
割合(%)	40.7	8.0	9.5	41.2	31.2	0.6	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
一時点で移転される財	10,658	1,501	1,890	6,241	20,293	—	20,293
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	10,658	1,501	1,890	6,241	20,293	—	20,293
外部顧客への売上高	10,658	1,501	1,890	6,241	20,293	—	20,293
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,636	11	—	54	3,703	△3,703	—
計	14,294	1,513	1,890	6,296	23,996	△3,703	20,293
セグメント利益	2,824	36	94	547	3,502	△463	3,039

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	8,555	1,641	1,938	8,082	5,917	74	20,293
割合(%)	42.1	8.1	9.6	39.8	29.2	0.4	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

注記事項(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

3. 補足情報

(1) 品目別の受注及び販売状況

①受注金額

(単位：百万円)

品目	2021年12月期						2022年12月期		
	1Q	2Q	2Q累計	3Q	4Q	年度合計	1Q	2Q	2Q累計
特殊黒鉛製品	4,319	4,630	8,949	4,540	4,881	18,371	4,638	5,286	9,924
一般カーボン製品※2 (機械用カーボン分野)	912	975	1,888	834	928	3,651	951	1,044	1,995
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,462	1,572	3,035	1,231	1,472	5,739	1,083	1,175	2,259
複合材その他製品	2,466	2,618	5,084	3,104	3,573	11,762	3,034	3,092	6,127
合計	9,160	9,797	18,957	9,711	10,856	39,525	9,708	10,599	20,307

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

※2. 一般カーボン製品(機械用カーボン分野)には内示による受注を含めております。

②受注残高

(単位：百万円)

品目	2021年12月期				2022年12月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
特殊黒鉛製品	3,072	3,691	3,906	4,533	5,249	6,215
一般カーボン製品※2 (機械用カーボン分野)	760	828	779	775	830	979
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,275	1,349	1,174	1,229	993	1,108
複合材その他製品	2,284	2,741	3,366	4,400	4,854	5,255
合計	7,393	8,611	9,227	10,938	11,927	13,559

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注残高に含めております。

※2. 一般カーボン製品(機械用カーボン分野)には内示による受注を含めております。

③品目別販売実績

(単位：百万円)

品 目	2021年12月期						2022年12月期		
	1 Q	2 Q	2 Q累計	3 Q	4 Q	年度合計	1 Q	2 Q	2 Q累計
特殊黒鉛製品	3,588	4,296	7,884	4,627	4,630	17,143	4,340	4,801	9,142
【エレクトロニクス分野】	1,359	1,741	3,100	1,874	1,776	6,751	1,612	1,878	3,491
【一般産業分野】	1,790	2,088	3,878	2,181	2,317	8,377	2,187	2,284	4,472
【その他】	438	467	905	571	536	2,013	540	638	1,179
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	927	945	1,873	906	958	3,738	926	933	1,859
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,423	1,506	2,930	1,407	1,388	5,727	1,371	1,092	2,464
複合材その他製品	2,052	2,186	4,238	2,495	2,571	9,306	2,656	2,770	5,426
【主要3製品】	1,743	1,836	3,579	2,073	2,155	7,808	2,241	2,328	4,570
【その他製品】	308	350	659	421	416	1,497	414	441	856
商品	297	310	607	476	735	1,819	611	789	1,400
合 計	8,288	9,246	17,535	9,913	10,285	37,734	9,906	10,386	20,293

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、太陽電池製造用が市場における稼働低下の影響等により減少したものの、単結晶シリコン製造用やSiC(炭化ケイ素)半導体向けを中心に化合物半導体製造用が大きく伸長したこと等により、前年同期比12.6%増となりました。

一般産業分野は、放電加工電極に加え、連続鋳造用や工業炉用等の冶金用が大幅に増加したこと等により、前年同期比15.3%増となりました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体としては、前年同期比16.0%増となりました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、主力の軸受・シールリング等が堅調に推移したこと等により、前年同期並みの0.7%減となりました。

電気用カーボン分野は、家電・電動工具向け小型モーター用の需要は、巣ごもり需要の一巡や中国関係会社の操業停止の影響で、当第2四半期に入り調整色が強まったこと等により、半期で過去最高売上を記録した前年同期に比べ15.9%減となりました。

これらの結果、一般カーボン製品全体としては、前年同期比10.0%減となりました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、シリコンおよびSiC半導体向けが大幅に伸長したこと等により、前年同期を大きく上回りました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用および半導体用の需要が好調だったこと等により、前年同期を上回りました。また、黒鉛シート製品は、半導体用や冶金用が好調に推移したこと等により、前年同期を上回りました。

これらの結果、主要3製品は前年同期比27.7%増となり、複合材その他製品全体としては、前年同期比28.0%増となりました。